

市政情報を市民に伝える努力を

青木 佑介
(市民自治フォーラム)



質問 包括連携協定による市政揭示板は現状1カ所となり、増やせないか。
答弁 情報揭示に当たり職員の負担や効率性といった視点も必要と考える。

要望 日本郵便株式会社との包括連携協定を進めてもらいたい。

質問 学力パワーアップサポート事業について、児童・生徒数が多い学校に手厚く配分できるような検討をしているか。
答弁 人数に応じて変えていくと、減らさなくてはならない学校が出てくる。現時点では均等に予算を配当すること考えている。

質問 生活困窮者学習支援事業について、学校で全家庭に向けて同事業を案内することができないか。
答弁 福祉総務課では、就学援助の決定通知書送付時に同事業のリーフレットを同封しており、対象世帯に周知できていると考えている。

あらためて市の課題に認識を

中野 淳子
(市民とともに歩む会)



質問 地籍調査について、①国からの要請や指導や調査の進め方は、また委託は可能か、②縄延び、縄縮みの意味と本市での状況について伺う。
答弁 ①国から要請は受けていない。土地の面積測定後、地籍図、地籍簿を作成、閲覧に供し誤りの修正機会を設け内容を確定する。国土調査法施行規則で定める要件に該当する法人に委託ができる。②土地の実測面積が登記上の面積より大きい状態を縄延び、小さい状態を縄縮みという。本市でどれくらいあるかは把握していない。

質問 学校教育の可能性について、市教育委員会の方針など教育上の考えを伺う。
教育長 子ども自身にとつて最適な学習を進めていく「個別最適な学び」、異なる考え方を組み合わせる新たな考えを創造する「協働的な学び」を進めていくことが大切だと考える。

資源を活かせないもったいない市政

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 公立保育園を地域の保育の質の向上に活かすべきでは。
答弁 基幹型保育園として公立保育園に何かを特化するのではなく、さまざまな取り組みで向上を目指していく。

質問 3年度からの新たな市立図書館運営(案)の市民への周知は。
答弁 ボランティア団体・学校等関係団体には通知や口頭で説明・周知した。

質問 令和2年第1回定例会で前教育部長は、中央図書館リニューアル開館日が決まった折には、広報等で同案を市民へ周知すると述べているが。
答弁 今後、図書館ホームページなどで周知したい。

質問 先ほどは、これ以上しないということを言ったが、今の指摘で周知するというのはおかしい。市民に4月からの図書館運営をいつ周知するのか。
答弁 なるべく早い段階で、ホームページで示したい。

子どもが健やかに育つ環境整備を

引間 太一
(ニューウェーブ)



質問 市内の公園の遊具が老朽化により撤去される際は、事前に市民へ状況を知らせる対応を行うべきと思うがいかがか。
答弁 これまでは撤去に関するお知らせ等は行っていないが、今後看板等の設置や貼り紙、市ホームページの活用など、市民周知を図るようお知らせの内容も含め、担当課内で検討したいと考えている。

質問 さまざまな理由でマスクを着用できない小・中学生がいる。マスクを外した児童・生徒がいじめられたりする状況があると聞いたが、このことについてどのように考えているか。
答弁 これまでも国や都の資料を活用し、感染症に対する差別・偏見の防止の徹底やマスク着用に関する正しい理解の促進を図ってきた。今後も養護教諭に直接働き掛けを行うなどして、差別・偏見等の解消に努めていきたい。

質問 児童の関心・意欲の向上を目的として全小学校で行われたNPO法人子ども科学教育振興協会を活用した小学校理科実験教室の具体的な内容は。
答弁 車輪や紙皿を回転させると安定するジャイロ効果の実験、ペットボトルやしょうゆ差しの使用による浮力の体験。化学力イロの作製を通して鉄の酸化による熱の放出を実感した。

一般質問



本会議の進行を務める篠宮正明議長

未来につながる街づくり

島崎 清一
(自民クラブ)



質問 東久留米市農業振興計画中間見直しの改定のポイント。
答弁 28年3月に策定した計画で設定した8つの重点事業に、9つ目として貸借の仕組みづくりの構築を追加した。

質問 都市農地の貸借の円滑化に関する法律の周知について伺う。
答弁 東京都農業会議が作成したパンフレットを産業政策課窓口で配布するほか、本市の「農業委員会だより」にも掲載する予定。

質問 所沢街道の拡幅事業について、①今後の道路整備に向けた動きは、②市民に向けた説明会の開催時期は。
答弁 ①都において交通管理者との設計協議が進められているが、時間を要していると聞いている。協議が調い次第、事業化に向けたスケジュールを都と調整していくこととなる。②都からは、交通管理者との協議が調った後に開催を予定していると聞いている。

環境に優しいまちづくりに向けて

当麻 一哉
(自民クラブ)



質問 東久留米市第三次地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス削減の中期目標である「令和4年度に平成25年度比30%削減」に向けての現在の状況とこれまでの取り組みは。
答弁 元年度の温室効果ガス排出量は、25年度比で29.6%削減された。この要因としては、元年度までの街灯・防犯灯・公園灯・市庁舎照明のLED化や日常業務においても節電等の環境配慮行動の推進に取り組んだ結果と考えられている。

質問 児童の関心・意欲の向上を目的として全小学校で行われたNPO法人子ども科学教育振興協会を活用した小学校理科実験教室の具体的な内容は。
答弁 車輪や紙皿を回転させると安定するジャイロ効果の実験、ペットボトルやしょうゆ差しの使用による浮力の体験。化学力イロの作製を通して鉄の酸化による熱の放出を実感した。

質問 スクールゾーンの交通規制について、マップ化してホームページで周知するなど検討してはどうか。
答弁 他市の対応状況も踏まえながら、交通管理者である田無警察署の意見も伺いつつ調査・研究したい。

粗大ごみの回収に関して

三浦 猛
(公明党)



質問 処理券シールについて、①名前ではなく、受付番号等を付与して明記するようにできないか。また、受付日の他に回収日も明記するようにできないか、②いつから電子メール受け付けができるようになるのか。
答弁 ①規則において定められており、氏名の記載は排出者を特定し、受付日の記載は申し込み確認のために必要である。②関係部署と調整を行っている。

質問 排出者の特定は、受付番号等の明記でも可能では。回収日を明記しても問題ないのでは。また、電子メール受け付けはいつ調整がつくのか。
答弁 粗大ごみについて、大きな見直しを考えているので待つてもらいたい。電子メール受け付けは、今年中には一定のめどをつけていきたい。

要望 処理券シールの増版のタイミングを計りながら、新たな書式を検討してもらいたい。

「コロナワクチンの円滑で迅速な接種へ

阿部 利恵子
(公明党)



質問 コロナワクチン接種について、①コールセンターの改善は、②キャンセル時のワクチンを廃棄しない仕組みの構築は、③来場が困難な方の支援は。
答弁 ①音声自動応答サービス等の導入に向けて調整中。6月中旬には整備その後運用していく。②当面の対応として、未接種の医師・看護師など、優先順位を付けて接種。また、キャンセル待ちシステム導入を検討中。早期に構築できるよう進めている。③在宅療養のうち訪問診療を受けている方は、その医師による接種。訪問診療を受けていない方などは、巡回による在宅での接種について、関係課と調整、医師会の意見も伺いながら進めていきたい。

質問 地方創生臨時交付金を活用し、公園トイレ洋式化を検討できないか。
答弁 他市の取り組み、費用、国の交付金の活用、施工期間、課題など、関係部署と調整・確認したい。

質問 コロナワクチン接種について、①コールセンターの改善は、②キャンセル時のワクチンを廃棄しない仕組みの構築は、③来場が困難な方の支援は。
答弁 ①音声自動応答サービス等の導入に向けて調整中。6月中旬には整備その後運用していく。②当面の対応として、未接種の医師・看護師など、優先順位を付けて接種。また、キャンセル待ちシステム導入を検討中。早期に構築できるよう進めている。③在宅療養のうち訪問診療を受けている方は、その医師による接種。訪問診療を受けていない方などは、巡回による在宅での接種について、関係課と調整、医師会の意見も伺いながら進めていきたい。

保育園の待機児童、ゼロにならず！

永田 雅子
(日本共産党)



質問 障がい者グループホームの増設に関して、①今後どのように充実を図っていくのか、②ホーム待機者数の把握について伺う。
答弁 ①東久留米市障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画に「入所施設等からの地域移行や親亡き後を見据えた方策として整備が必要とされているため、見込み量の確保」をしていきたいと記載している。

②相談を担当で一括して受け付けているわけではないため、把握できていないが、相談には丁寧に対応していく。

質問 4月1日時点で待機児童が15名、この4年間に保育園の待機児童は一度もゼロにならなかったのでは。
市長 計画として、量の見込みを上回る数の確保を目指してきた。利用申し込み時、入所希望施設等を複数記入していない人への丁寧な対応で、新たな入所に結び付ける段階と考えている。

「ワクチン」頼みではない対策を

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためには、PCR検査が欠かせない。市医師会と同検査の拡充について協議してもらいたいが見解は。
答弁 現在、新型コロナウイルスワクチンの接種事業を市医師会の全面的な協力の下、全庁挙げて取り組んでいる。これを進めていくことが、コロナ対策で今一番大切だと思っており、現状ではPCR検査拡大の予定はない。

質問 小・中学生のオリンピック競技観戦は、児童・生徒の安全・安心を担って保障する立場にある教育委員会として、中止するべきだと思うが見解は。
教育長 都教育委員会からは、この状況を踏まえながら適切な時期に判断していくという通知が来ており、まずはその判断を待ちたい。その上で、新型コロナウイルスの感染の状況も踏まえた中で、最終的には市教育委員会として、一定の判断はしていきたい。

質問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためには、PCR検査が欠かせない。市医師会と同検査の拡充について協議してもらいたいが見解は。
答弁 現在、新型コロナウイルスワクチンの接種事業を市医師会の全面的な協力の下、全庁挙げて取り組んでいる。これを進めていくことが、コロナ対策で今一番大切だと思っており、現状ではPCR検査拡大の予定はない。